



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月4日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東  
 コード番号 7740 URL <https://www.tamron.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉坂 司郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 2020年9月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	20,896	△28.0	828	△63.2	1,164	△54.3	843	△56.3
2019年12月期第2四半期	29,016	1.6	2,252	14.9	2,549	21.9	1,931	21.8

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 118百万円 (△91.7%) 2019年12月期第2四半期 1,419百万円 (163.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	36.26	—
2019年12月期第2四半期	75.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	56,090	44,691	79.7
2019年12月期	69,297	54,539	78.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 44,691百万円 2019年12月期 54,539百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	25.00	—	43.00	68.00
2020年12月期	—	25.00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

(注) 2020年12月期の期末配当予想については未定としております。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△21.0	2,800	△59.9	3,100	△58.1	2,220	△58.4	100.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社 （社名）株式会社ニューウェル、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	25,950,000株	2019年12月期	25,950,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	5,101,291株	2019年12月期	215,754株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	23,261,930株	2019年12月期 2 Q	25,734,335株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、社会情勢の混乱や経済活動の停滞が生じ、急激に悪化しました。

特に、世界各地での緊急事態宣言の発動、外出禁止令や外出自粛要請、店舗閉鎖等により個人消費は深刻な影響を受け、当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場においても、レンズ交換式カメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラが前年同期比で台数、金額共に約半減と大幅に落ち込みました。

なお、平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルは約2円の円高、ユーロは約5円の円高となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響等により各セグメントにおいて減収を余儀なくされ、売上高は208億96百万円(前年同期比28.0%減)となりました。売上総利益率の改善や販管費を前年同期比12.5%削減する等、利益確保に注力いたしましたが、大幅減収に伴う売上総利益の減少を補いきれず、営業利益は8億28百万円(前年同期比63.2%減)、経常利益は11億64百万円(前年同期比54.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億43百万円(前年同期比56.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (写真関連事業)

自社ブランド交換レンズでは、35mmフルサイズミラーレス一眼カメラ対応の大口径ズームレンズである2019年7月発売の超広角ズームレンズ17-28mm F/2.8 R XD(A046)や2020年5月発売の望遠ズームレンズ70-180mm F/2.8 V XD(A056)、2019年末から2020年初めにかけて発売した35mmフルサイズミラーレス一眼カメラ対応の「寄れる」単焦点シリーズ3機種等が売上高に寄与しました。しかしながら、世界各国での外出禁止令や外出自粛要請、店舗閉鎖、各種イベント中止等の影響により、自社ブランド、OEM共に減収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は135億49百万円(前年同期比33.4%減)、営業利益は16億86百万円(前年同期比44.5%減)となりました。

#### (レンズ関連事業)

コンパクトデジタルカメラやビデオカメラ用レンズはスマートフォンの台頭による市場縮小が継続しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大影響も加わり市場が大幅に落ち込んだことに伴い減収となり、ドローン用レンズも受注機種の販売が伸び悩みました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は6億81百万円(前年同期比43.2%減)、営業損失22百万円(前年同期は営業利益13百万円)となりました。

#### (特機関連事業)

車載カメラ用レンズはセンシング用途での販売増により増収を確保いたしました。監視やFA/マシンビジョン用等の産業向けでは、新型コロナウイルス感染症の拡大影響により、主に中国でのプロジェクト案件やカメラメーカーの稼働が停滞したことに加え、米中貿易摩擦の影響等によるカメラモジュールの販売減もあり、減収となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は66億65百万円(前年同期比10.7%減)となりましたが、原価低減等により営業利益は5億71百万円(前年同期比13.3%増)と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は560億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億6百万円減少いたしました。うち、流動資産が129億23百万円減少し、387億39百万円となりました。これは主に現金及び預金が89億7百万円、受取手形及び売掛金が42億41百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は2億82百万円減少し、173億51百万円となりました。これは主に投資有価証券が3億23百万円減少したことによるものであります。

また負債は113億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億58百万円減少いたしました。うち、流動負債が35億25百万円減少し、87億74百万円となりました。これは主に買掛金が21億39百万円減少したことによるものであります。固定負債は1億66百万円増加し、26億24百万円となりました。

純資産は98億47百万円減少し446億91百万円となりました。これは主に自己株式が88億51百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ89億7百万円減少し、194億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が11億64百万円、減価償却費が12億95百万円、売上債権の減少額が40億34百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは32億6百万円の収入(前年同期は50億30百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が93億83百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは110億96百万円の支出(前年同期は12億23百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が11億13百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは8億31百万円の支出(前年同期は11億23百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、本日発表の「業績予想及び剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」のとおり、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により合理的な算定が困難な状況であったため未定としておりましたが、先行き不透明感は依然として強いものの、経済活動が段階的に再開されている状況であることから現時点での入手可能な情報に基づき算定いたしました。

第3四半期以降につきましては、前提為替レートは1米ドル=107円、1ユーロ=120円とし、新型コロナウイルス感染症の拡大を警戒しつつも経済活動が一定程度進み、市場環境は徐々に回復していくものの本格的な回復には時間を要するものと予想し、売上高500億円(前期比21.0%減)、営業利益28億円(前期比59.9%減)、経常利益31億円(前期比58.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益22億20百万円(前期比58.4%減)としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,384	19,476
受取手形及び売掛金	12,907	8,665
製品	5,658	5,034
仕掛品	2,496	3,119
原材料及び貯蔵品	1,233	1,503
その他	1,011	963
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	51,662	38,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,159	13,368
減価償却累計額	△8,257	△8,384
建物及び構築物(純額)	4,902	4,984
機械装置及び運搬具	18,625	18,749
減価償却累計額	△14,590	△14,768
機械装置及び運搬具(純額)	4,035	3,981
工具、器具及び備品	21,541	21,442
減価償却累計額	△19,212	△19,112
工具、器具及び備品(純額)	2,328	2,330
土地	1,165	1,161
その他	1,073	1,120
有形固定資産合計	13,505	13,578
無形固定資産		
投資その他の資産	698	690
投資有価証券	2,864	2,540
繰延税金資産	321	353
その他	314	252
貸倒引当金	△68	△63
投資その他の資産合計	3,431	3,082
固定資産合計	17,634	17,351
資産合計	69,297	56,090

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,660	1,521
短期借入金	2,418	2,529
未払費用	2,857	2,606
未払法人税等	1,019	397
その他	2,343	1,719
流動負債合計	12,299	8,774
固定負債		
長期借入金	225	403
株式給付引当金	195	211
退職給付に係る負債	1,365	1,444
その他	672	564
固定負債合計	2,458	2,624
負債合計	14,758	11,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	38,336	38,065
自己株式	△483	△9,334
株主資本合計	52,208	43,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920	694
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	1,399	899
退職給付に係る調整累計額	11	11
その他の包括利益累計額合計	2,330	1,605
純資産合計	54,539	44,691
負債純資産合計	69,297	56,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	29,016	20,896
売上原価	18,595	12,923
売上総利益	10,421	7,972
販売費及び一般管理費	8,168	7,143
営業利益	2,252	828
営業外収益		
受取利息	43	24
受取配当金	29	24
為替差益	—	36
補助金収入	171	63
雇用調整助成金	—	120
その他	148	119
営業外収益合計	393	389
営業外費用		
支払利息	22	19
為替差損	30	—
固定資産除却損	7	12
その他	36	20
営業外費用合計	96	53
経常利益	2,549	1,164
税金等調整前四半期純利益	2,549	1,164
法人税等	618	321
四半期純利益	1,931	843
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,931	843

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,931	843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△226
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△589	△500
退職給付に係る調整額	19	△0
その他の包括利益合計	△511	△725
四半期包括利益	1,419	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,419	118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,549	1,164
減価償却費	1,202	1,295
のれん償却額	—	220
株式給付引当金の増減額(△は減少)	43	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	72	79
受取利息及び受取配当金	△73	△49
支払利息	22	19
受取和解金	△47	—
有形固定資産除却損	7	12
売上債権の増減額(△は増加)	369	4,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,149	△486
仕入債務の増減額(△は減少)	△399	△1,825
その他	577	△303
小計	5,474	4,177
利息及び配当金の受取額	73	50
利息の支払額	△22	△19
和解金の受取額	47	—
法人税等の支払額	△543	△1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,030	3,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,079	△1,717
無形固定資産の取得による支出	△137	△67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,383
その他	△6	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△11,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25	103
長期借入れによる収入	—	326
長期借入金の返済による支出	△189	△136
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△907	△1,113
その他	△0	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,123	△831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△215	△185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,467	△8,907
現金及び現金同等物の期首残高	22,438	28,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,905	19,476

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月26日の定時株主総会において、株式会社ニューウェル（以下、ニューウェルといいます。）の全株式を取得することを決議し、2020年3月31日に完全子会社化いたしました。それに伴い、ニューウェルが保有する当社株式を自己株式として計上しております。当該自己株式の計上により当第2四半期連結累計期間において増加した自己株式は、8,880百万円（4,898,000株）であります。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間において、株式取得により子会社化した株式会社ニューウェルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末429百万円、186,200株、当第2四半期連結会計期間末400百万円、173,700株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,353	1,199	7,463	29,016	—	29,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,353	1,199	7,463	29,016	—	29,016
セグメント利益	3,037	13	503	3,554	△1,302	2,252

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,302百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,549	681	6,665	20,896	—	20,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,549	681	6,665	20,896	—	20,896
セグメント利益又は損失(△)	1,686	△22	571	2,235	△1,406	828

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,406百万円には、のれん償却額△220百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,186百万円が含まれています。全社費用は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、「第74期(自2020年1月1日至2020年3月31日)四半期報告書」の「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(重要な後発事象)」において記載した当社の連結子会社である株式会社ニューウェルの解散及び清算につきまして、2020年7月16日付にて、全ての手続きを完了しております。

1. 解散及び清算の理由

株式会社ニューウェルが、当社創業家の資産管理会社であり、その資産の多くの部分が当社株式であることや、当社株式の保有を主たる事業としており、実質的に事業を行っていないことから、解散及び清算することを決議いたしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び持分比率等

名称 株式会社ニューウェル  
 所在地 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地  
 代表者の役職・氏名 代表取締役 北爪泰樹  
 資本金 95百万円  
 事業内容 有価証券の売買  
 持分比率 当社100%

3. 解散及び清算の日程

2020年4月17日 当該子会社の解散決議  
 2020年7月16日 清算終了

4. 当該解散による損益への影響

当該解散及び清算に伴う当社連結業績に与える影響は軽微であります。

5. 当該解散による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う当社グループの営業活動等への影響はありません。

(主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動)

2020年7月15日付で、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動がありました。

1. 異動が生じた理由

主要株主である筆頭株主の株式会社ニューウェルの解散及び清算手続きにより、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主に異動が生じたものであります。

2. 異動が生じた主要株主の名称

- (1) 主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなった者  
株式会社ニューウェル
- (2) 主要株主である筆頭株主になった者  
ソニー株式会社

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 株式会社ニューウェル

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合※	大株主順位
異動前 (2020年6月30日現在)	48,980個 (4,898,000株)	18.90%	第1位
異動後	0個 (0株)	0%	—

(2) ソニー株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合※	大株主順位
異動前 (2020年6月30日現在)	31,298個 (3,129,850株)	12.08%	第2位
異動後	31,298個 (3,129,850株)	14.89%	第1位

※議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数  
 異動前 29,591株  
 異動後 4,927,591株  
 2020年6月30日現在の発行済株式総数 25,950,000株